

平成 28 年度 科学技術関係予算の編成に向けて (案)

平成 27 年 12 月 18 日
総合科学技術・イノベーション会議

アベノミクス「3本の矢」の経済政策により、経済の好循環の兆しが見えつつある今、これを好機と捉え、我が国経済を確実に成長軌道へと乗せ、さらには中長期にわたって持続的に成長可能な、力強いものとしていくことが必要である。

また、アベノミクス「新・3本の矢」の第1の矢「希望を生み出す強い経済」の目標であるGDP600兆円の達成に向けては、設備、人材、イノベーションを含む「未来への投資」を拡大し、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現していく必要がある。

当会議では、本年6月に「科学技術イノベーション総合戦略 2015」(平成 27 年6月 19 日 閣議決定;以下「総合戦略 2015」という。)をとりまとめたが、科学技術イノベーション政策を通じて、世界で最もイノベーションに適した国を実現し、我が国経済の再生を進めていくという強い決意を新たに組み込んでいかなければならない。

1. 科学技術イノベーション政策の全体俯瞰

総合戦略 2015 を確実に実行に移すため、概算要求に先立って、科学技術政策担当大臣を議長とし、関係府省の幹部職員から構成される科学技術イノベーション予算戦略会議を開催した。そこでの議論を踏まえつつ、政府全体で約 3 兆 9,500 億円(要求・要望額、うち科学技術振興費は約 1 兆 5,100 億円)の科学技術関係予算の概算要求を主導した。

その過程では、総合戦略 2015 に掲げた重点的取組が確実に推進されるよう、関係府省の連携の促進や施策の重複排除を促すなど質の向上にも取り組み、当会議として、本年9月に、予算重点化の対象とすべき施策(以下「重点化対象施策」という。)を決定した。

質の高い科学技術関係予算を編成するためには、重点化対象施策の決定による概算要求の主導とともに、科学技術関係予算の全体像を俯瞰し、限られた予算を必要な分野・施策に適切に配分することが必要である。そのため、当会議は、科学技術関係予算全体を機関、会計、分野等別に体系的に整理するとともに、今後は、国の役割や時間軸を意識したより戦略的な予算の編成に向けて、民間資金を含む我が国の科学技術投資等のエビ

デンスを踏まえ、予算の配分方針として次年度の科学技術イノベーション総合戦略に反映する。

また、科学技術関係予算は広く様々な分野(情報通信、宇宙、海洋、医療、環境等)に係るものであることから、他の司令塔等の関係予算・施策の把握に努め、相互の連携を図ることが重要である。

なお、医療分野の研究開発関連予算については、健康・医療戦略推進本部の方針と整合性を図るものとする。

2. 科学技術関係予算編成に向けての重点事項

平成28年度は第5期科学技術基本計画の初年度であり、この基本計画のもと、総合戦略2015の確実な実行等を図るため、予算の編成にあたっては、特に次の重点事項を反映すべきである。

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発や、規制制度改革を含めた取組を推進するプログラムであり、当会議の司令塔機能強化の一環として平成26年度に創設した。

創設時には、エネルギー、次世代インフラ及び地域資源の3分野における府省・分野横断型の重要な10課題を決定し、着実な成果につなげている。また、平成27年度には、「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」を新たな課題として追加し、確実な成果が得られるよう精力的に推進している。

平成28年度においても、日本経済の再生につながるオープンイノベーション実現のため、本プログラムを継続的かつ力強く推進していくことが重要であり、本プログラムの実施に必要な「科学技術イノベーション創造推進費」については、最重要施策と位置づけ所要の予算額を確保する。

(2) 科学技術イノベーション総合戦略2015における重点化対象施策

① 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組

当会議は、総合戦略2015第2部第2章「経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組」における政策課題の解決に向け、SIPも含め研究開発成果を社会実装し生み出される価値を組み合わせることで、経済・社会システム全体でより高い価値を醸成するという基本方針のもと、11のシステムを構築した。

これらシステムに適合する施策として、関係府省から提案を受け、158 の施策(約 3,600 億円(要求・要望額))を重点化対象施策として特定した。

特定した重点化対象施策は、各システムの実現にあたって必要となる研究開発から実証事業、規制改革までの全体像により各施策の関連を明確化するとともに、府省一体での取組が特に必要なものは、各府省関連施策の大括り化による重複排除、府省間の事業調整・役割分担を明確化した。特定後も有識者の意見を考慮して予算実行段階までにブラッシュアップを図ることとしている。

これら対象施策に係る要求・要望については、当会議が施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、とりまとめを行ったものであることから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

② イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備

総合戦略 2015 第2部第1章「イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備」にあたっては、イノベーションの源となる「知」を生み出す科学技術の基盤的な力の強化、知を育み新たな課題に挑戦する「場」の強化、人材・知・資金のグローバルな好循環の促進を図るオープンなイノベーションシステムの構築が重要であり、それらを一体的に推進するため、制度改革を進めるとともに所要の予算額を確保することが必要である。

③ 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野

総合戦略2015第1部「第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野」については、「大変革時代における未来の産業創造・社会変革に向けた挑戦」、「『地方創生』に資する科学技術イノベーションの推進」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進」を図るため、所要の予算額を確保することが必要である。

(3) 国家的に重要な研究開発の評価

当会議では、国の科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、大規模研究開発等の評価を行うこととしている。

その一環として、今年度、「AIP: Advanced Integrated Intelligence Platform Project 人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト」についての事前評価を実施するとともに、「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金」についての中間評価を実施した。

予算編成にあたっては、これらの評価結果を適切に反映する。

(4) その他留意すべき事項

概算要求後に開催した第9回科学技術イノベーション予算戦略会議で議論されたものとして、(1)及び(2)に掲げる重点化の対象ではないが、国家安全保障上の諸課題への対応、公衆衛生の向上など国民生活の安心・安全の向上、外務大臣科学技術顧問の設置等を通じた科学技術外交の推進、多様な知の創出に寄与する競争的資金や広範かつ多様な研究開発に活用される共用施設の維持・運営といった、関係府省が自ら進めている社会的に意義のある基盤的な施策にも留意する必要がある。

予算編成にあたっては、厳しい財政状況を踏まえつつも、日本経済再生のための科学技術イノベーション政策の重要性に鑑み、要求額はもとより、要望額での要求内容についても、その確保に向けた配慮が必要であり、科学技術関係予算、特にその中核となる科学技術振興費の充実・確保に向けて取り組むことが必要である。

以上

平成28年度科学技術関係予算 概算要求について

平成28年度概算要求における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	平成28年度概算要求 総額 (要求額 + 要望額)		【参考】平成27年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額		増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	39,503	6,797	34,529	4,974	14.4%
1 一般会計 (A)	31,984	5,421	29,220	2,764	9.5%
うち 科学技術振興費	15,097	3,246	12,857	2,239	17.4%
2 特別会計 (B)	7,519	1,375	5,309	2,210	41.6%

- (1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- (2) 「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)
- (3) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算<府省別>

(単位: 億円)

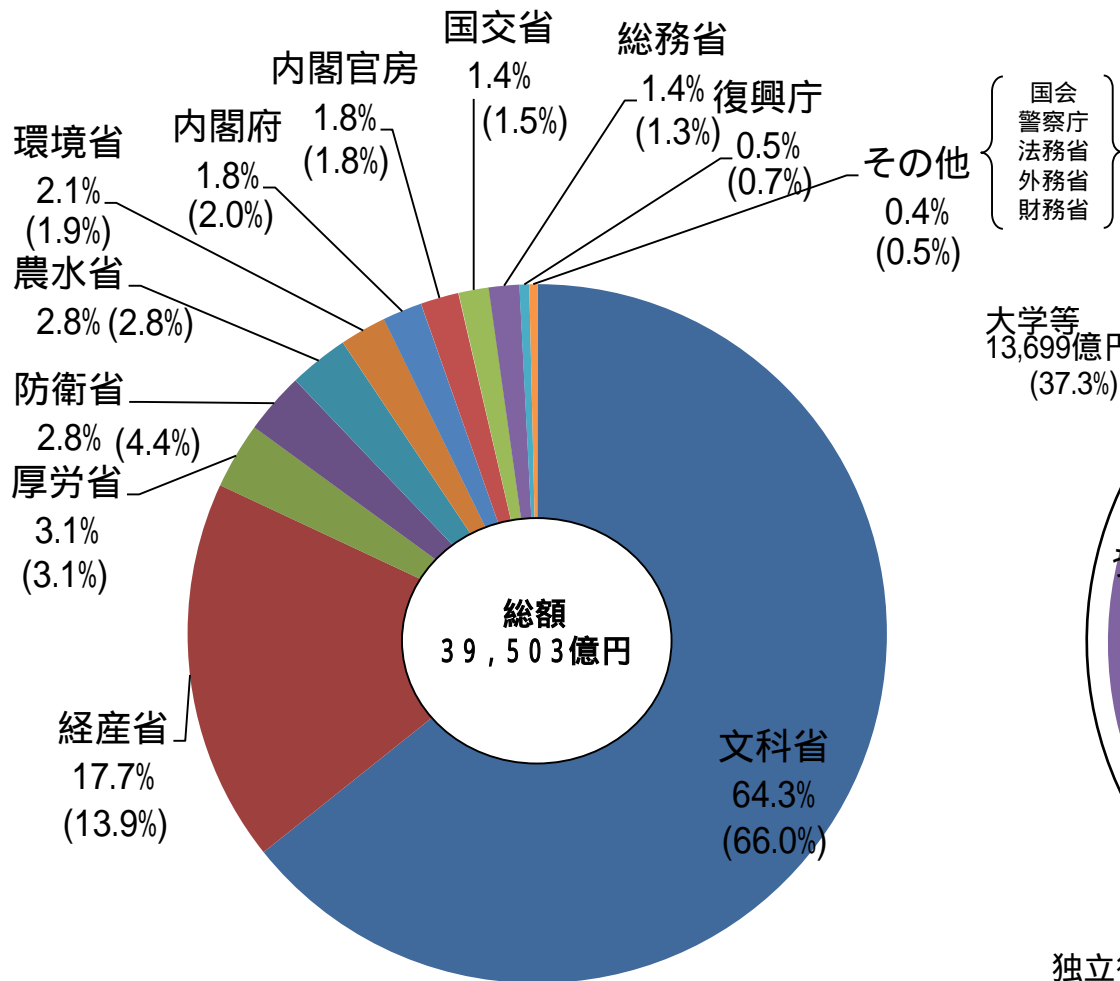
	平成28年度概算要求 総額 (要求額 + 要望額)								【参考】平成27年度当初予算額				対前年度増減率 (%)
	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	うち「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額				一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	
					一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計					
国会	11	11	-	11	-	-	-	-	11	11	-	11	0.0%
内閣官房	701	-	-	701	149	-	-	-	614	-	-	614	14.3%
復興庁	-	-	181	181	-	-	-	-	-	-	240	240	24.6%
内閣府	720	699	-	720	82	80	-	-	708	689	-	708	1.7%
警察庁	22	21	-	22	-	-	-	-	21	21	-	21	2.3%
総務省	550	434	-	550	119	55	-	-	459	406	-	459	19.8%
法務省	24	-	-	24	5	-	-	-	59	-	-	59	60.2%
外務省	74	-	-	74	7	-	-	-	69	-	-	69	6.8%
財務省	13	10	-	13	-	-	-	-	13	10	-	13	2.6%
文部科学省	23,964	10,143	1,422	25,386	4,218	2,436	294	4,512	21,629	8,530	1,172	22,801	11.3%
厚生労働省	1,183	889	30	1,213	223	202	-	223	1,027	751	28	1,055	15.0%
農林水産省	1,091	1,044	-	1,091	16	6	-	16	970	922	-	970	12.5%
経済産業省	1,614	1,269	5,377	6,991	409	379	1,026	1,434	1,287	997	3,530	4,817	45.1%
国土交通省	551	303	4	555	79	29	-	79	522	275	4	527	5.3%
環境省	343	274	505	848	65	59	56	121	314	246	335	649	30.6%
防衛省	1,123	-	-	1,123	49	-	-	49	1,517	-	-	1,517	26.0%
計	31,984	15,097	7,519	39,503	5,421	3,246	1,375	6,797	29,220	12,857	5,309	34,529	14.4%

(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

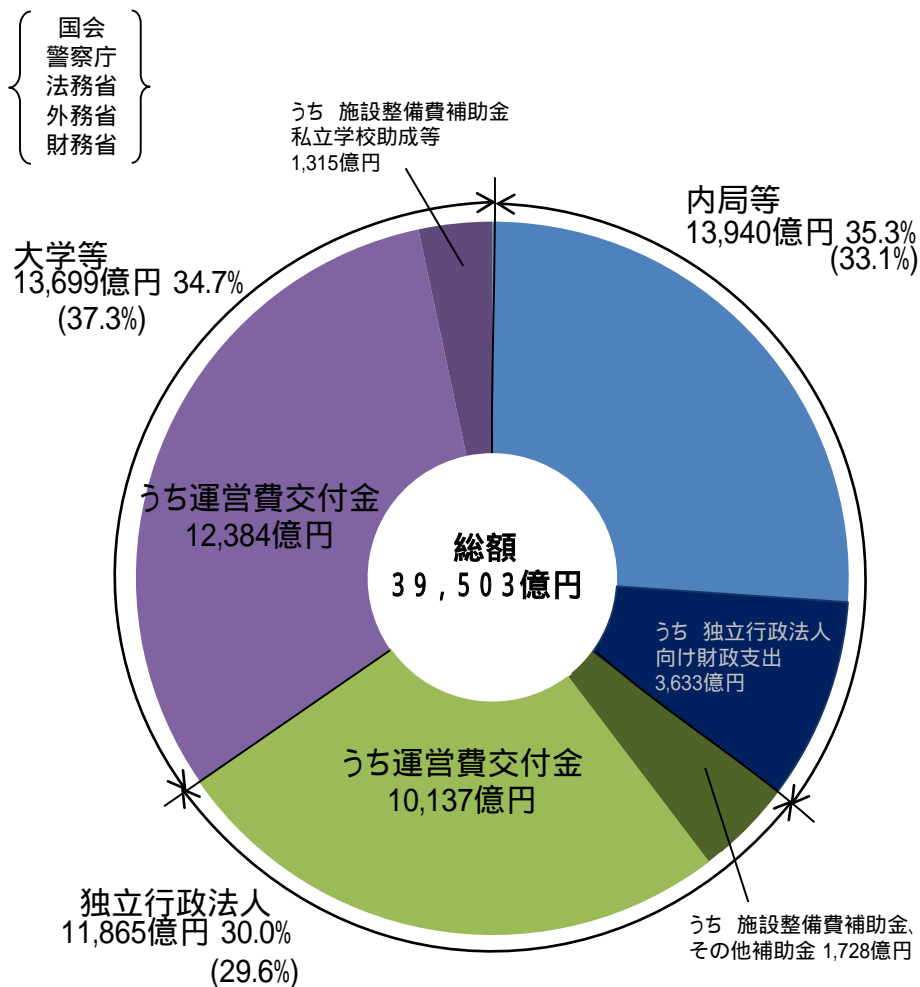
(2) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算<府省別・機関別>

【府省別割合】



【機関別割合】

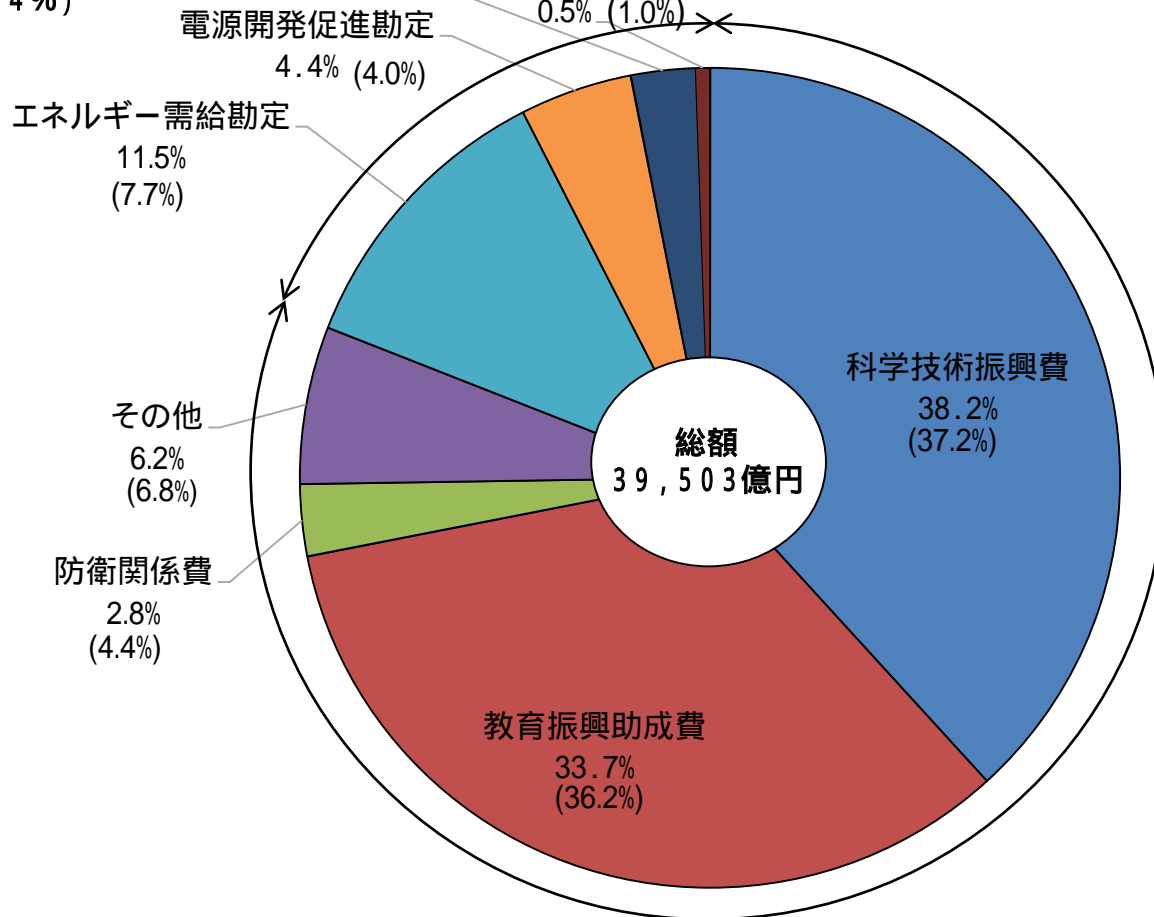


- (1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。
- (2) ()内は平成27年度当初予算の数値である。
- (3) 大学等については、平成27年度当初予算以降、私立大学等経常費補助を運営費交付金に含めるものとする。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算 <会計別>

特別会計
19.0%
(15.4%)

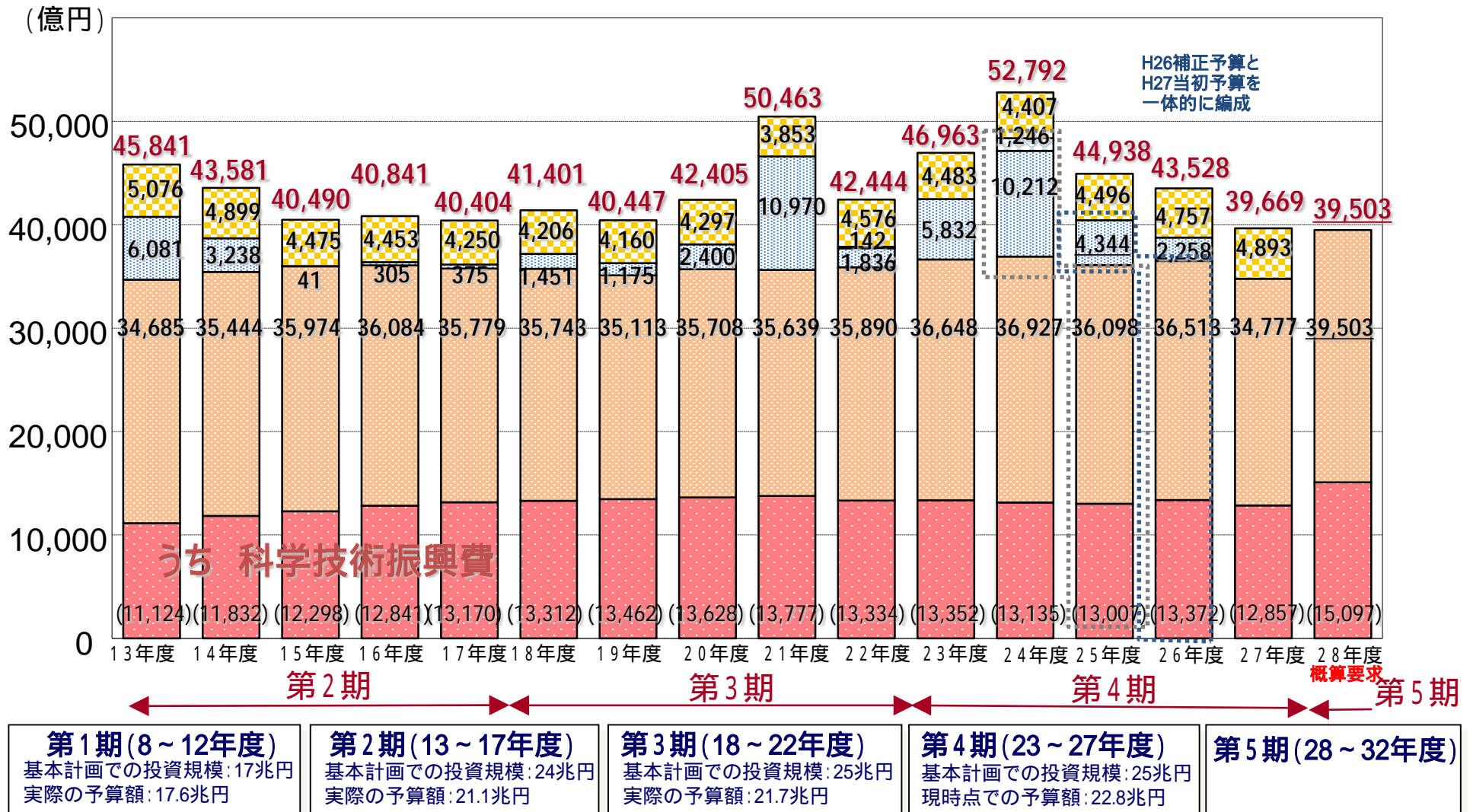
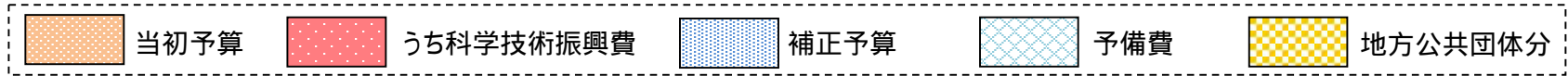
特許 2.6% (2.7%)
【会計別割合】
その他 0.5% (1.0%)



(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(2) ()内は平成27年度当初予算の数値である。

【参考】科学技術関係予算の推移



(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(2) 本頁の27年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、1頁に記載された27年度予算額とは異なっている。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算 <使途別>

総額：39,503億円

(単位:億円)

	内局等		独立行政法人	大学等	
	内局	国立試験 研究機関		国立大学法人等	公私立大学 補助金等
研究費	9,879	1,163	11,585 (運営費交付金 10,160億円 上記以外 1,425億円)	11,101	1,563
制度事業費 (システム改革)	1,887	31			
その他 一般行政費	155	49			
人件費	50	161			
施設費	495	47			
			304	759	276

1 本集計は、現時点で未確定である公共事業の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算 <使途別>

【研究費内訳(機関別)】

(単位:億円)

	計				独立行政 法人	【参考】 平成27年度 当初予算	【参考】 公募型 研究資金 制度 ¹
		内局等	内局	国立試験 研究機関			
ライフサイエンス	2,988	1,128	1,112	16	1,860	2,416	813
情報通信	916	577	577	-	338	622	297
環境	1,031	629	625	4	401	806	390
ナノテクノロジー・ 材料	230	88	88	-	142	195	72
エネルギー	6,626	3,262	3,261	0	3,364	4,483	566
ものづくり技術	147	147	147	-	-	153	124
社会基盤	2,347	2,088	951	1,137	259	2,535	98
フロンティア	2,252	62	62	-	2,190	1,983	11
その他研究開発	5,168	3,061	3,055	5	2,107	4,820	3,311
計	21,703	11,042	9,879	1,163	10,662	18,013	5,681

1 提案公募型の施策・制度(事業の具体的内容、実施方法等を個人または組織を対象に公募する施策・制度)について関係府省に調査した結果に基づき計上。

2 本集計は、現時点で未確定である公共事業の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成28年度概算要求における科学技術関係予算 <使途別>

【制度事業費(システム改革)内訳(機関別)】

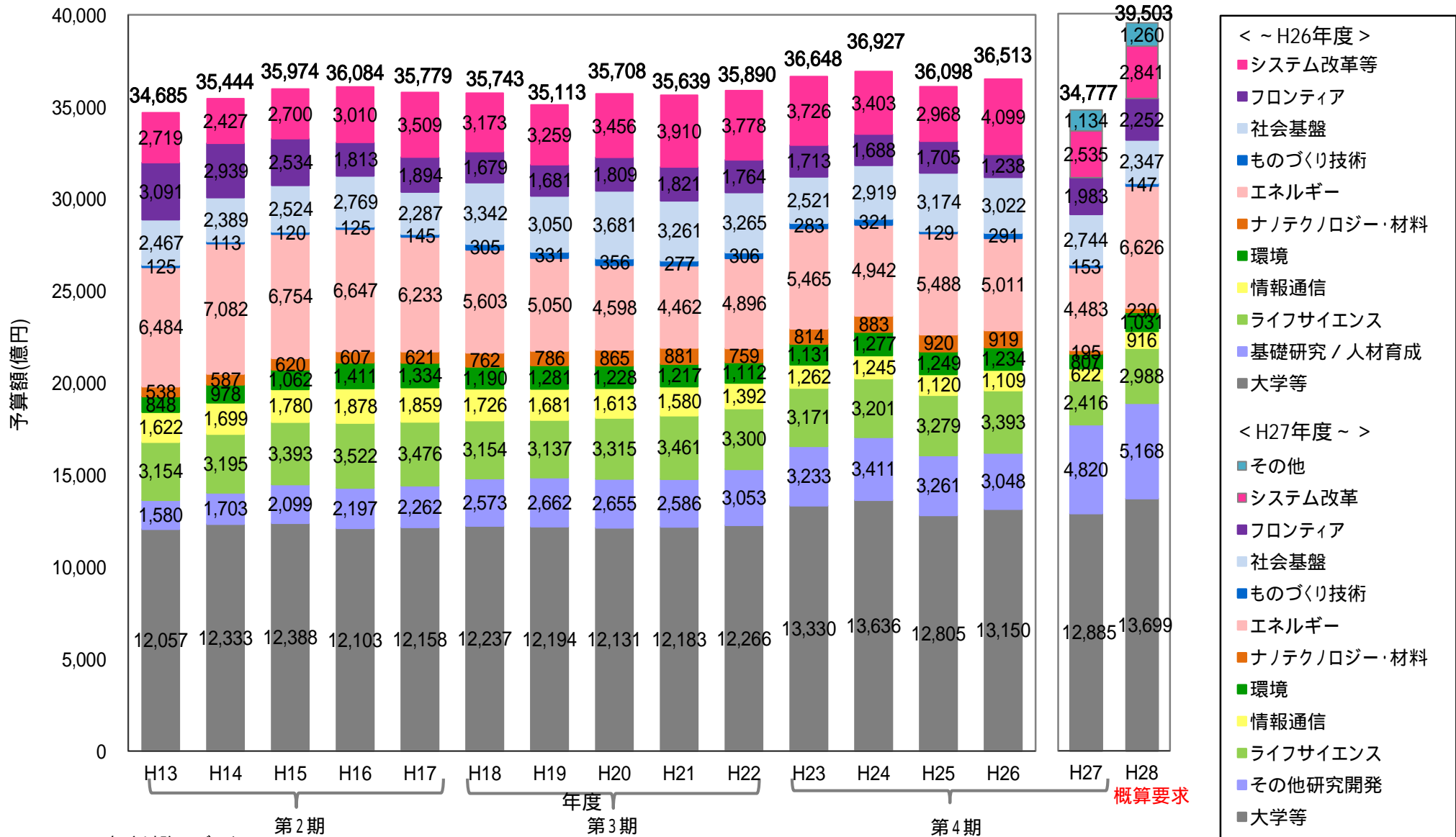
(単位:億円)

	計				独立行政 法人	【参考】 平成27年度 当初予算額	【参考】 公募型 研究資金 制度 1
		内局等	内局	国立試験 研究機関			
基本政策と推進体制	51	51	27	24	-	49	7
人材育成	939	371	367	5	568	843	298
産学連携	87	30	30	-	57	70	79
地域振興	205	205	205	-	-	120	86
知的財産・標準化	1,132	937	937	-	195	1,037	53
研究基盤整備	56	56	56	-	-	47	24
評価システム	1	1	1	0	-	1	0
国際活動	258	222	220	3	35	230	36
科学技術と社会	112	44	44	0	67	99	3
計	2,841	1,918	1,887	31	923	2,496	585

1 提案公募型の施策・制度(事業の具体的内容、実施方法等を個人または組織を対象に公募する施策・制度)について関係府省に調査した結果に基づき計上。

2 本集計は、現時点で未確定である公共事業の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

科学技術関係予算の分野別の推移



H27年度以降のデータ；

⊆ 分類見直しに伴い以下のとおり集計方法を変更。

・従来の「基礎研究/人材育成」のうち、大学等は「大学等」に分類、人材育成は「システム改革」に分類、それ以外は「その他研究開発」に分類。

・従来の「システム改革等」はそれぞれ内容に応じて「システム改革」、「その他研究開発」、「その他」に分類。

⊆ 現時点で各分野への配分額が未確定な独立行政法人予算及び公募型研究資金制度予算を含んでおり、暫定値である。

平成13～27年度における主要経費の推移と伸び率

事 項	年 度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
一般会計総額		826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420
	伸び率	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	2.5	3.5	0.5
	指 数	100.0	98.3	99.0	99.3	99.4	96.4	100.3	100.5	107.1	111.7	111.8	109.3	112.0	116.0	116.6
一般歳出		486,589	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310	541,724	540,780	517,957	539,774	564,698	573,555
	伸び率	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4	4.7	0.2	4.2	4.2	4.6	1.6
	指 数	100.0	97.7	97.8	97.9	97.2	95.3	96.5	97.2	106.3	111.3	111.1	106.4	110.9	116.1	117.9
文教及び科学振興費		66,472	66,998	64,712	61,330	57,235	52,671	52,856	53,119	53,104	55,872	55,100	54,113	53,687	54,421	53,613
	伸び率	1.8	0.8	3.4	5.2	6.7	8.0	0.4	0.5	0.0	5.2	1.4	1.8	0.8	1.4	1.5
	指 数	100.0	100.8	97.4	92.3	86.1	79.2	79.5	79.9	79.9	84.1	82.9	81.4	80.8	81.9	80.7
防衛関係費		49,553	49,560	49,530	49,030	48,564	48,139	48,013	47,796	47,741	47,903	47,752	47,138	47,538	48,848	49,801
	伸び率	0.4	0.0	0.1	1.0	1.0	0.9	0.3	0.5	0.1	0.3	0.3	1.3	0.8	2.8	2.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	98.9	98.0	97.1	96.9	96.5	96.3	96.7	96.4	95.1	95.9	98.6	100.5
公共事業関係費		94,352	84,239	80,971	78,159	75,310	72,015	69,472	67,351	70,701	57,731	49,743	45,734	52,853	59,685	59,711
	伸び率	0.0	10.7	3.9	3.5	3.6	4.4	3.5	3.1	5.0	18.3	13.8	8.1	15.6	12.9	0.0
	指 数	100.0	89.3	85.8	82.8	79.8	76.3	73.6	71.4	74.9	61.2	52.7	48.5	56.0	63.3	63.3
社会保障関係費		175,552	182,795	189,907	197,970	203,808	205,739	211,409	217,829	248,344	272,686	287,079	263,901	291,224	305,175	315,297
	伸び率	4.7	4.1	3.9	4.2	2.9	0.9	2.8	3.0	14.0	9.8	5.3	8.1	10.4	4.8	3.3
	指 数	100.0	104.1	108.2	112.8	116.1	117.2	120.4	124.1	141.5	155.3	163.5	150.3	165.9	173.8	179.6

【 参 考 】

事 項	年 度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
科学技術関係予算		34,685	35,444	35,974	36,084	35,779	35,743	35,113	35,708	35,639	35,890	36,648	36,926	36,091	36,513	34,777
	伸び率	5.6	2.2	1.5	0.3	0.8	0.1	1.8	1.7	0.2	0.7	2.1	0.8	2.3	1.2	4.8
	指 数	100.0	102.2	103.7	104.0	103.2	103.1	101.2	102.9	102.8	103.5	105.7	106.5	104.1	105.3	100.3
うち科学技術振興費		11,124	11,832	12,298	12,841	13,170	13,312	13,477	13,628	13,777	13,334	13,352	13,135	13,007	13,372	12,857
	伸び率	8.6	6.4	3.9	4.4	2.6	1.1	1.2	1.1	1.1	3.2	0.1	1.6	1.0	2.8	3.9
	指 数	100.0	106.4	110.6	115.4	118.4	119.7	121.2	122.5	123.8	119.9	120.0	118.1	116.9	120.2	115.6

注) 1. 各年度とも当初予算である。

2. 「一般歳出」は産業投資特別会計へ繰り入れ等を含めたベース。

3. 表中の「伸び率」については対前年度伸び率、「指数」については対平成13年度指数である。